

# まち・ひと・しごと創生に向けた基本的な考え方（案）

## 1 基本的な課題

### ①生産年齢人口の減少への対応

本県の生産年齢人口は、2000年（平成12年）の501万人をピークに減少が始まっており、社人研の推計に基づくと2040年（平成52年）には348万人まで減少すると見込まれている。これはピーク時の3分の2、1970年代後半と同じ水準である。

生産年齢人口の減少に伴い就業者数も減少すると予想される。1975年（昭和50年）の就業者数は210万人台であり、現在の就業者数の62%程度である。仮に生産年齢人口の減少と同じペースで就業者数が減少したとすれば、急激な労働力の減少に伴う本県の社会経済の活力低下が懸念される。

今後、加速する生産年齢人口の減少への対応は大きな課題となっている。

### ②成長を生み出す産業の振興

本県の産業構造は、経済活動別に県内総生産に占める構成比をみると、製造業は減少傾向にある一方、サービス業は増加傾向が続き、産業構造の転換が進んでいる。

全国的に見ると、本県は全産業に占める製造業の比重が高いことが一つの特徴となっており、業種別では「輸送用機械器具製造業」、「化学工業」、「食料品製造業」などの占める割合が高くなっている。世界規模での競争が激化する中、競争力の高い産業振興が課題となっている。

また、商業・サービス業は、県内総生産や雇用の7割から8割を占める状況である。

そのため、商業・サービス産業の経営革新を進め、生産性の向上を図ることが課題である。

### ③社会増の適切な維持

本県の人口に社会増減が与える影響は極めて大きい。現在の年間の転出入者数は約30万人と、総人口の約4%が移動しており、全国でも第4位の規模である。

本県は全国から転入者を受け入れる東京圏の一角としての側面と、東京都区部を中心に人口流出が生じている地方としての側面との両面がある。今後とも本県の人口が安定して推移するためには社会増を適切に維持することが必要であり、まずは、東京都区部を中心として本県の人口流出を減少させることが重要である。

特に10代後半から20代前半は、就業等をきっかけに東京都・神奈川県に対して転出超過となっており、この世代を中心に人口流出を減少させることが課題となる。

本県の社会増減は、東京都の社会増減と一定のトレードオフの関係がこれまで見られてきた。東京圏において本県が転入人口を惹き付けることは、東京都区部への人口の一極集中を防ぐ観点からも重要である。

本県の転出入の状況をみると、就業等をきっかけとして主に東北地域などから10代後半から20代前半の層が転入超過となり、都内に居住している30代の結婚・子育て世代を中心に大幅な転入超過となっている。また、70代以上も都内からを中心に転入超過となっている。これらの世代を中心として、人口を惹き付けることが課題となる。

なお、現時点では秩父地域を除いて転入超過となっているが、今後は都区部から離れてい

る地域においては、転入超過を維持することは困難となることも予想され、そうした地域での人口流出を減少させるための対応が重要となる。

#### ④自然減・少子化への対策

本県の合計特殊出生率は、過去最低の 1.20 となった 2004 年（平成 16 年）以後は緩やかな上昇傾向にあるものの、近年は 1.30 前後で推移しており、人口維持に必要な 2.07 を大きく下回っている。

また、合計特殊出生率を県内の地域別に見ると、一番高い南西部地域は 1.39、一番低い比企地域は 1.06 となっており、0.33 ポイントと大きな差がある。地域の実情に応じた対策が必要となる。出生数で見ると、さいたま市で約 2 割、それに南部、南西部、東部を加えた 4 地域で県全体の 6 割近くを占め、これらの地域の動向が自然減にも影響を与える。

なお、本県の合計特殊出生率は東京都の 1.15 を大きく上回っており、出生数も東京圏全体の約 2 割を占めている。本県における出生数増への取組が、東京圏のみならず日本全体の動向にも大きな影響を与える。

社人研の出生動向基本調査によると、本県在住の夫婦の理想とする子供の人数は平均で 2.34 人、実際に持つつもりの子供の人数は平均で 2.00 人となっており、現在の合計特殊出生率とは大きなかい離が見られる。

また、県民の未婚率は年々上昇しており、2010 年（平成 22 年）の生涯未婚率（50 歳時の未婚率）は、男性 21.0%、女性 9.2%となっている。1985 年（昭和 60 年）と比較すると男性で約 6.4 倍、女性で約 3 倍に増加している。しかし、社人研の出生動向基本調査によると、男性独身者の 86.0%、女性独身者の 90.5%が結婚を希望している。

本県の少子化、さらには自然減に歯止めをかけるには、まずは県民の結婚・出産・子育ての希望を実現することが重要である。

#### ⑤異次元の高齢化への対応

本県は、今後急激な高齢化の進行が見込まれ、社人研の推計によると、2010 年（平成 22 年）から 2025 年（平成 37 年）にかけて約 50 万人増加すると予想されている。増加率は 35%と全国 2 位で、特に 75 歳以上の高齢者数の増加率は 100%で全国 1 位となる。

こうした急激な高齢化により、医療や介護サービスに対する需要の増加などへの対応が必要となっている。また、今後は高齢者世帯が占める割合が高くなると見込まれるため、高齢者が安心して地域で暮らせる社会づくりを進めることも重要である。

地域別に見ると、比企、西部、利根、北部、本庄、秩父の 6 地域は、既に超高齢社会（高齢化率 21%超）に入っている。一方で、南部地域及び秩父地域を除く 10 地域は今後の高齢者増加率が 30%を超え、異次元の高齢化が進むこととなる。こうした地域の特性に応じた対応も必要となる。

## 2 基本目標

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、人口減少と地域経済縮小の克服を目指して、①地方における安定した雇用を創出する、②地方への新しいひとの流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する、の4つの基本目標を定めている。

本総合戦略においても、これを勘案し、かつ本県の人口等の実態を踏まえた①生産年齢人口の減少への対応、②成長を生み出す産業の振興、③社会増の適切な維持、④自然減・少子化への対策、⑤異次元の高齢化への対応、の基本的な課題を基に、次の4つの基本目標を定める。

[基本目標1] 県内における安定した雇用を創出する

[基本目標2] 県内への新しいひとの流れをつくる

[基本目標3] 県民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

[基本目標4] 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

### 3 基本目標と施策

#### 基本目標 1 県内における安定した雇用を創出する

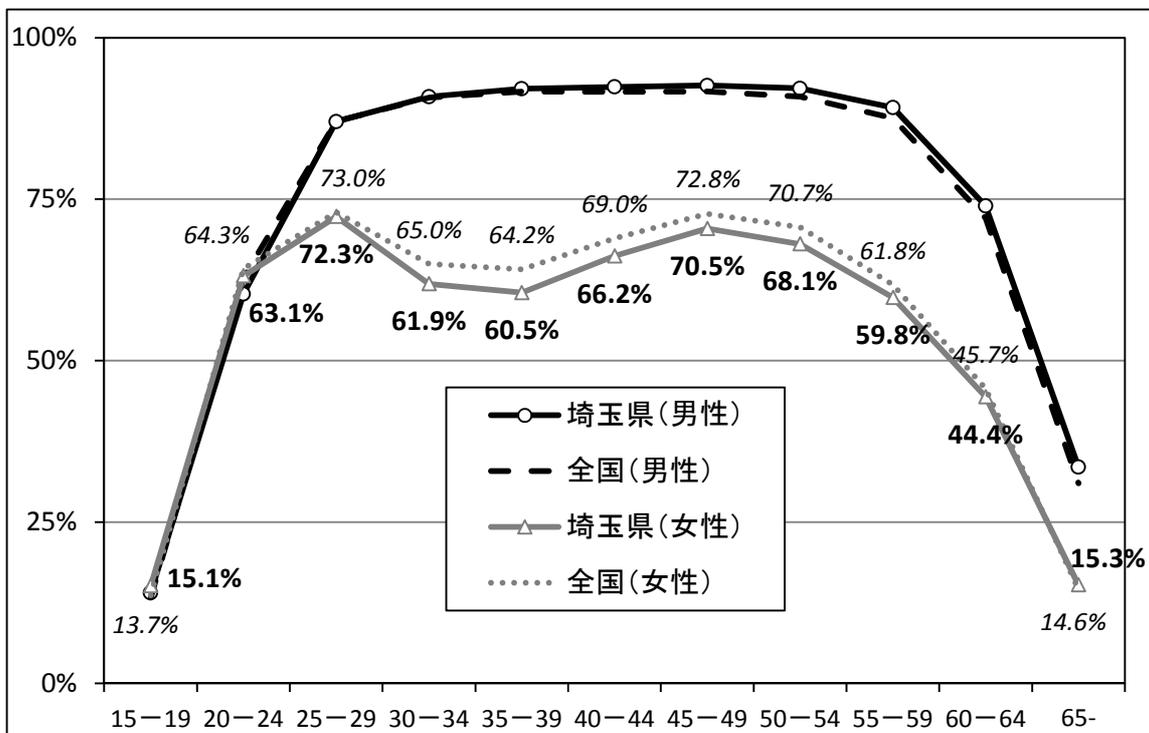
##### ○ 生産年齢人口減少に対応した潜在的な人材の活用

本県の生産年齢人口が今後更に減少していくと予想される中、その影響を最小限にし、県内で安定した労働力を確保し続けるためには、就業する意欲と能力がありながら現在就業が実現していない潜在的な人材の活用を図ることが求められる。特に、女性の就業率の向上とシニアの活躍が重要となる。

本県の30代女性の就業率は、2010年（平成22年）国勢調査によると61.1%で全国42位と低く、いわゆるM字カーブの谷が深い。全国的に見ても出産や子育てを機に離職する女性は6割に上り、また、離職した人の4分の1が「仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立が難しい」という理由を挙げている。さらに、子育てに専念するために離職した人も子供の成長とともに就職希望率は高くなる。こうした中で女性がいきいきと活躍できる環境を整備し、それが地域経済の活性化につながる「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」などの取組を推進する。

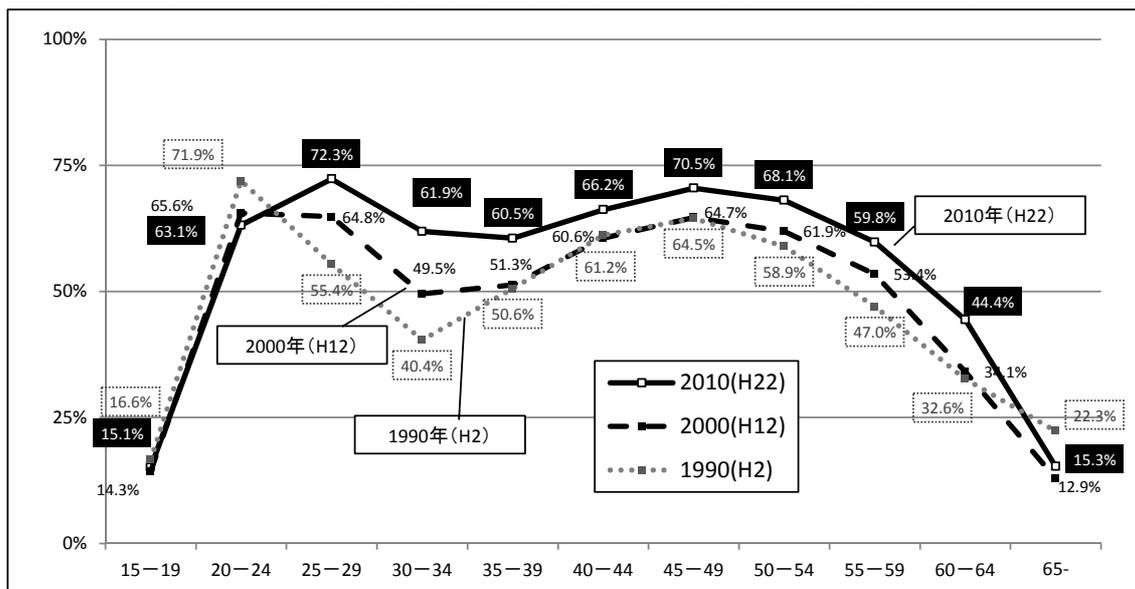
また、団塊世代を中心に多くの高齢者が就業の第一線から退いている。一方で平均寿命や健康寿命の延伸により元気な高齢者が増えていることから、セカンドキャリアの形成や企業とのマッチングを支援するなどにより、就労を希望する高齢者がその能力を発揮し活躍できる環境づくりを行う。

図25 年齢階層別就業率（2010年）



（総務省「国勢調査」を基に作成）

図 2 6 女性の年齢階層別就業率（2010年、2000年、1990年）



（総務省「国勢調査」を基に作成）

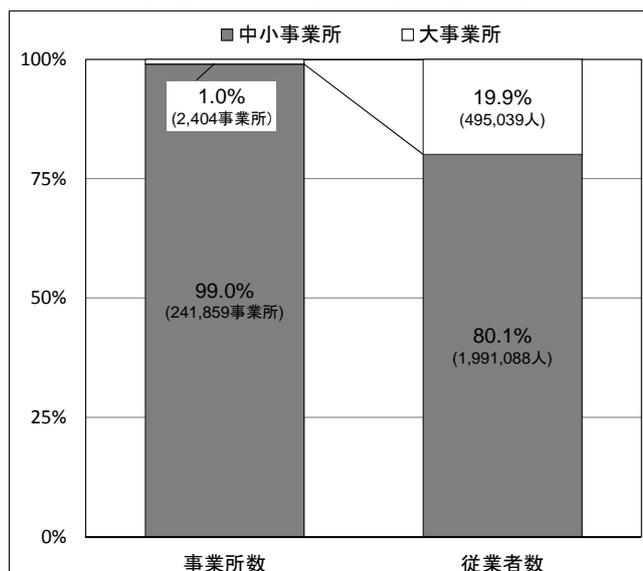
○ 魅力的な雇用を創出する県内産業の振興

生産年齢人口が減少する中で経済の活力を維持するには、企業の生産性を高め、「稼ぐ力」のある産業を振興することにより、魅力的な雇用を創出することが重要である。

このため、本県経済の新たな成長を導く次世代産業や先端産業を振興するとともに、企業立地などによる産業集積を推進する。

また、県内において事業所数で99%、従業員数で80%を占める中小企業について、サービス産業を含め、経営革新に取り組む企業への支援を行い魅力と生産性の向上を図る。

図 2 7 事業所規模別 事業所数割合・従業員数割合（2012年）



（埼玉県「埼玉県の産業と雇用のすがた（平成27年度版）」を基に作成）

【主な施策】

- ① 女性がいいきいと輝く社会の構築
  - ・短時間勤務制度など多様な働き方の普及
  - ・保育所の整備や企業内保育所の設置の促進
  - ・延長保育・病児保育など多様な保育サービスの提供支援
  - ・女性の再就職・キャリアアップ支援
  - ・女性の創業支援 等
  
- ② 高齢者等の就業支援と雇用の拡大
  - ・中高年齢者の再就職活動の支援 等
  
- ③ 県内中小企業の支援、サービス産業の振興
  - ・経営革新に取り組む企業の拡大と支援
  - ・埼玉発スタートアップの成長支援
  - ・海外への展開を目指す企業の支援
  - ・中小企業に対する金融支援の充実
  - ・中小企業のニーズに対応した在職者の技能向上訓練
  - ・サービス産業への参入支援と成長段階に対応した経営支援 等
  
- ④ 次世代産業・先端産業の振興、産業集積の推進、農林業の収益性向上
  - ・先端産業創造プロジェクトの推進
  - ・産学連携による研究開発、企業の新技术・製品化開発の支援
  - ・次世代自動車産業への参入支援
  - ・次世代産業・先端産業の誘致
  - ・食品産業、自動車関連産業、流通加工業など埼玉の特性を生かした産業の誘致
  - ・圏央道沿線地域に加えて圏央道以北地域への産業地誘導
  - ・農業法人など経営力ある優れた経営体の育成
  - ・優良農地の確保と担い手への利用集積の促進
  - ・農林産物の生産力強化やブランド化、農業の6次産業化の支援 等
  
- ⑤ 産業人材の確保・育成
  - ・高等技術専門校によるものづくり分野を中心とした人材の育成
  - ・専門高校による産業教育の充実
  - ・民間教育訓練機関等を活用したサービス分野を中心とした職業訓練の推進 等

(目標)



## 基本目標 2 県内への新しいひとの流れをつくる

### ○ 埼玉県からの人材の流出の減少

埼玉県からの人材の流出を減少させるためには、就業等をきっかけに東京都区部等に転出する 10 代後半から 20 代前半の世代を中心に、人材の流れを変える必要がある。平成 27 年 3 月現在、県内高校生（国立、公立、私立の全日制・定時制）の 28.6%が県外に就職している状況にある。

このため、若者に中小企業を中心とする県内企業の魅力を PR し、県内企業とのマッチングを図るなどのきめ細かな就業支援を行う。

### ○ 埼玉県への人の誘導

本県には、子育て世代を中心として主に東京都区部から多くの転入がある。これは交通網や生活インフラが整備され、みどりや川の自然環境に恵まれている、広い住居が確保できるなどの住環境の良さが魅力となっていると考えられる。

こうした子育て世代の流入をさらに拡大するため、多様な保育サービスの提供など子育てしやすいまちづくりを推進し、生活環境の魅力をさらに向上させる。

また、子育て世代だけでなく、高齢者を含む幅広い世代に本県の良さを知ってもらい、デュアルライフの推進などにより本県への移住を進め、本県への人材流れをつくる。

さらに、東京からの距離も近く、多彩で個性豊かな県内各地域の観光資源を活用し、本県で開催されるラグビーワールドカップ 2019 や 2020 東京オリンピック・パラリンピックも見据え、国内外からの観光客の増加を図るなど交流人口の増加を図る。

### 【主な施策】

#### ① 若者を中心とした就業支援

- ・新卒者などの若年者の就業支援
- ・高校・大学との連携による学生への就業支援
- ・県内企業への若手人材の就業支援・定着促進 等

#### ② 子育てしやすいまちづくりの推進

- ・保育所、企業内保育所などの整備促進による待機児童対策の推進【再掲】
- ・延長保育や病児保育など多様な保育サービスの提供支援【再掲】
- ・子育て応援住宅認定制度など子育てしやすい住宅の普及促進
- ・妊産婦や子供などが円滑に利用できる建築物や駅などの整備促進

#### ③ 埼玉県の魅力発信と観光の推進

- ・戦略的な広報による国内外への埼玉の魅力発信
- ・海外におけるプロモーションの強化
- ・外国人観光客の来訪促進や受入体制の充実
- ・グルメ・アニメ・歴史・文化芸術・産業などの地域資源を活用した多彩な体験型観光づくり

- ・グリーンツーリズムの支援
- ・観光振興を担う人材育成やおもてなし力の向上
- ・県産品のブランド化や販売促進 等

④ デュアルライフ、県への定住の促進

- ・定住促進総合窓口の設置検討
- ・農山村への移住促進
- ・空き家の利活用の促進
- ・「生涯活躍のまち」構想の検討 等

(目標)

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 (現状値：〇〇〇〇〇人(〇〇〇〇年(平成〇〇年))

<重要業績評価指標 (KPI)>

- ・
- ・
- ・

## 基本目標3 県民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

本県の少子化に歯止めをかけるためには、まずは県民の結婚・出産・子育ての希望を実現することが有効と考えられる。

社人研の出生動向基本調査によると、希望しながら結婚しない、あるいは晩婚化する理由としては、「適当な相手にめぐり合わない」などがある。このため、結婚を希望している人の出会いの機会づくりへの支援などを行う。また、出産の希望をかなえるため、不妊に関する正しい知識の普及啓発や不妊治療の支援などを行う。

上記調査による希望する子どもの数が実現されない理由としては、「自分の仕事に差し支える」、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」、「育児の心理的負担等に耐えられない」などがある。このため、仕事と子育てが両立できるよう支援することや子育ての経済的・精神的負担の軽減を図ることなどが重要である。具体的には、保育所の整備や多様なニーズに応じた保育サービスの提供を推進するとともに、男女ともに働き方を見直すなど、ワークライフバランスの確立を図る。

また、特に両親に子ども2人という一般的家庭のモデルを多子世帯に変えるとともに、第3子以上を持つ多子世帯への支援を充実する。

### 【主な施策】

#### ① 結婚・出産への支援

- ・結婚を希望する未婚者への出会いの機会提供支援
- ・不妊に関する正しい知識の普及啓発
- ・不妊に関する相談や治療費への助成支援
- ・子育て世代包括支援センターへの支援 等

#### ② 子育て支援の充実

- ・保育所、企業内保育所などの整備促進による待機児童対策の推進 【再掲】
- ・延長保育や病児保育など多様な保育サービスの提供支援【再掲】
- ・放課後児童クラブや放課後子供教室への支援
- ・子育て応援住宅認定制度など子育てしやすい住宅の普及促進【再掲】
- ・3人以上の子を有する多子世帯への経済的負担軽減などの支援
- ・社会全体で子育てを応援するムーブメントの醸成 等

#### ③ ワークライフバランスの推進

- ・子育て期における多様な働き方の定着促進
- ・男性の子育て参加支援の推進 等

#### ④ 若者を中心とした就業支援【再掲】

- ・新卒者などの若年者の就業支援【再掲】
- ・県内中小企業の若手人材の定着促進【再掲】 等

(目標)

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 (現状値：〇.〇〇 (〇〇〇〇年 (平成〇〇年))

<重要業績評価指標 (KPI)>

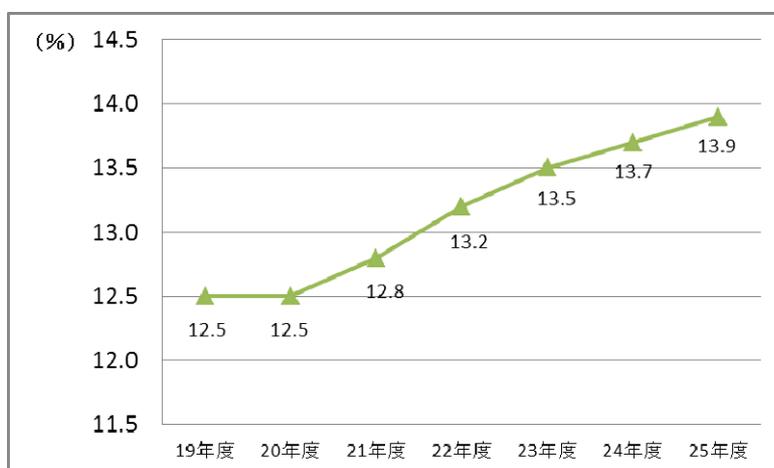
- 
- 
-

## 基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

異次元の高齢化が進む中で、高齢者ができるだけ長い期間、健康で暮らせるようにするとともに、一人一人のニーズに合った医療、介護などのサービスが切れ目なく提供されることで、いきいきと過ごすことができる社会をつくっていくことが重要である。このため、「健康長寿埼玉プロジェクト」の取組や在宅を中心とした地域包括ケアシステムの構築、介護施設の整備、介護人材の確保などを進める。

また、地域において、高齢者世帯が増加してくる中で、高齢者が支障なく日常生活を送ることができるよう、路線バスをはじめとする地域公共交通の確保、NPO、事業者など多様な主体による共助社会づくりを推進する。

図28 埼玉県の実介護認定者の割合（※ 実介護認定者には実支援を含む）



（厚生労働省「介護保険事業状況報告」を基に作成）

### 【主な施策】

- ① 高齢者が安心して暮らせる社会づくり
  - ・地域包括ケアシステムの構築
  - ・特別養護老人ホームなどの整備促進
  - ・サービス付き高齢者向け住宅など高齢者向け住まいの整備促進
  - ・介護人材の確保・育成・定着
  - ・医療・福祉を支える専門的人材の育成 等
- ② 地域医療体制の充実
  - ・救急医療体制の強化
  - ・地域において在宅療養を支援する連携体制の構築 等
- ③ 便利な公共交通網の整備
  - ・生活交通を支える路線バスの維持・確保支援

・エレベーターの設置など安全で快適な鉄道駅の整備支援 等

④ 生涯を通じた健康の確保

- ・健康長寿埼玉モデルの普及や健康長寿サポーターの養成等による健康長寿埼玉の推進
- ・健康診査・保健指導など生活習慣病を予防する取組の支援
- ・各市町村が進める介護予防の取組への支援 等

⑤ ICT を活用した県民生活の利便性の向上

- ・市町村などとの連携による電子申請・届出サービスなどの拡充
- ・ICT を活用した地域医療連携システムの構築

⑥ 支え合いで輝く豊かな地域社会の形成

- ・多様な主体による地域課題解決の取組の促進
- ・地域支え合いの仕組みの充実
- ・コミュニティ活動の促進 等

⑦ 防犯、交通安全対策の推進・防災体制の強化

- ・自主防犯活動への支援
- ・高齢者を狙った犯罪防止、高齢者の交通事故防止対策の推進
- ・自主防災組織の強化や地域における防災関係機関の連携強化 等

⑧ 魅力あふれるまちづくりの推進

- ・農山村への移住促進【再掲】
- ・「生涯活躍のまち」構想の検討【再掲】
- ・幅の広い歩道の整備や段差の解消など道路バリアフリー化の推進 等

(目標)

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 (現状値：〇〇 (〇〇〇〇年 (平成〇〇年))

〇〇〇〇〇〇〇〇 (現状値：男性〇〇年、女性〇〇年 (〇〇〇〇年 (平成〇〇年))

<重要業績評価指標 (KPI)>

- ・
- ・
- ・